

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	6,075,274	4,787,641	9,974,434
経常利益 (千円)	358,434	306,744	417,216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,343	193,027	169,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,385	180,287	177,372
純資産額 (千円)	3,144,620	3,209,776	3,074,416
総資産額 (千円)	7,974,821	8,433,047	7,742,554
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	53.93	42.96	37.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	38.1	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,142	538,989	694,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,028	27,365	68,001
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,915	161,190	376,366
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	452,865	531,833	936,997

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.37	80.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国金融当局によるゼロ金利政策解除や中国経済の成長鈍化等への不安を端を発したマーケットの混乱の中、急激に円高株安が進行した他、直近日銀短観にも見られるように足許の景況感も悪化する等、先行き不透明感が強まりました。

建設業界においては、民間建設の着工面積が2015年10～12月期に前年比で減少していましたが、2016年1～3月期では増加に転じ、年度間ではほぼ前年並みとなりました。また、民間建設投資では、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、引き続き大型オフィスビルやホテル等への投資が堅調に推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、上半期は以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の改革」：技能員の増強及び、協力会社雇用環境の改善等

「営業力の改革」：たてもの改装部増員による直接受注営業強化及び、経営戦略室による新事業領域の研究等

「現場力の改革」：技術・技量のレベルアップ及び、管理体制の強化等

また、協力会社とともに機動力を増強し、お客さまのニーズに積極的に応えするとともに、特に工事利益の採算性に留意し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は51億59百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。売上高につきましては、47億87百万円（前年同四半期比21.2%減）になりました。利益につきましては、営業利益は3億11百万円（前年同四半期比14.9%減）、経常利益は3億6百万円（前年同四半期比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億93百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工業業）

売上高は43億59百万円（前年同四半期比20.1%減）となり、セグメント利益は3億4百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。受注高につきましては、50億53百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### （設備工業業）

売上高は4億28百万円（前年同四半期比31.0%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。受注高につきましては、1億5百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5億31百万円となり、期首残高に比べ4億5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は5億38百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加3億75百万円等により資金が増加したものの、売上債権の増加5億17百万円、未成工事支出金の増加5億81百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6百万円、貸付金の回収による収入2百万円等により資金が増加したものの、貸付けによる支出23百万円、保険積立金の積立による支出7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は1億61百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億43百万円、配当金の支払による支出44百万円等により資金が減少したものの、短期借入金の増加による50百万円、長期借入金による収入5億円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	800	17.76
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	540	11.98
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	215	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	177	3.94
苅谷 純	千葉県船橋市	142	3.16
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	132	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	121	2.69
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	110	2.44
計	-	2,556	56.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 12,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	958,178
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	2,445,152
電子記録債権	248,303	588,252
未成工事支出金	2,727,346	3,308,994
材料貯蔵品	9,812	9,358
その他	241,536	251,130
貸倒引当金	1,167	1,431
流動資産合計	6,856,771	7,559,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,284	88,564
土地	367,334	367,334
その他(純額)	8,422	12,224
有形固定資産合計	471,040	468,123
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	3,224
その他	20,549	6,689
無形固定資産合計	25,253	9,913
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	72,302
長期貸付金	10,252	28,805
その他	360,294	366,627
貸倒引当金	72,350	72,360
投資その他の資産合計	389,488	395,374
固定資産合計	885,782	873,411
資産合計	7,742,554	8,433,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	1,426,337
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	503,916	606,604
未払法人税等	100,283	72,928
未成工事受入金	1,808,869	2,184,569
役員賞与引当金	43,000	-
賞与引当金	75,979	52,500
工事損失引当金	2,244	10,965
完成工事補償引当金	13,919	8,087
その他	135,579	90,162
流動負債合計	4,094,204	4,602,155
固定負債		
長期借入金	513,657	567,087
その他	60,276	54,028
固定負債合計	573,933	621,115
負債合計	4,668,138	5,223,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	1,061,908
自己株式	4,613	4,613
株主資本合計	3,056,491	3,204,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	5,184
その他の包括利益累計額合計	17,925	5,184
純資産合計	3,074,416	3,209,776
負債純資産合計	7,742,554	8,433,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	2 6,075,274	2 4,787,641
完成工事原価	2 5,306,502	2 4,076,500
完成工事総利益	768,772	711,141
販売費及び一般管理費	1 402,982	1 399,970
営業利益	365,789	311,170
営業外収益		
受取利息	289	184
受取配当金	914	1,048
その他	3,090	2,607
営業外収益合計	4,294	3,841
営業外費用		
支払利息	10,268	7,513
売上債権売却損	269	-
その他	1,112	753
営業外費用合計	11,649	8,267
経常利益	358,434	306,744
特別損失		
固定資産売却損	-	3 12,406
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	12,406
税金等調整前四半期純利益	358,431	294,337
法人税、住民税及び事業税	113,597	65,959
法人税等調整額	2,490	35,351
法人税等合計	116,088	101,310
四半期純利益	242,343	193,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,343	193,027

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	242,343	193,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,042	12,740
その他の包括利益合計	5,042	12,740
四半期包括利益	247,385	180,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,385	180,287

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	358,431	294,337
減価償却費	7,083	5,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	432	274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	43,000
賞与引当金の増減額(は減少)	4,216	23,479
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,419	8,721
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,165	5,832
受取利息及び受取配当金	1,203	1,233
支払利息	10,268	7,513
有形固定資産売却損益(は益)	-	12,406
売上債権の増減額(は増加)	803,675	517,502
未成工事支出金の増減額(は増加)	683,179	581,647
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	83	453
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,608	42,998
仕入債務の増減額(は減少)	138,808	95,352
未成工事受入金の増減額(は減少)	490,756	375,700
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,843	21,877
その他	757	818
小計	63,021	436,520
利息及び配当金の受取額	1,150	1,174
利息の支払額	9,303	7,485
法人税等の支払額	2,967	96,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,142	538,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,705	6,412
有形固定資産の売却による収入	-	6,791
貸付けによる支出	-	23,400
貸付金の回収による収入	22,612	2,807
保険積立金の積立による支出	10,306	7,229
その他	428	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,028	27,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	321,690	50,000
長期借入れによる収入	640,000	500,000
長期借入金の返済による支出	338,108	343,882
リース債務の返済による支出	813	-
自己株式の取得による支出	316	-
配当金の支払額	8,987	44,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,915	161,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,029	405,163
現金及び現金同等物の期首残高	550,895	936,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,865	531,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,080,000千円	1,280,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	1,080,000	1,230,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	61,080千円	71,100千円
従業員給与手当	168,544	156,760
賞与引当金繰入額	36,170	38,771
退職給付費用	8,828	8,936
法定福利費	31,953	26,960
減価償却費	7,045	5,377

2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第2四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が大きくなっております。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及び借地権は、区分せず一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
建物及び借地権 (無形固定資産「その他」)	-	12,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	879,205千円	958,178千円
預入期間が3か月を超える定期預金	426,340	426,344
現金及び現金同等物	452,865	531,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,453,849	621,425	6,075,274	-	6,075,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	300	300	300	-
計	5,453,849	621,725	6,075,574	300	6,075,274
セグメント利益	331,628	34,155	365,783	5	365,789

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額5千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,359,397	428,244	4,787,641	-	4,787,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	620	620	620	-
計	4,359,397	428,864	4,788,261	620	4,787,641
セグメント利益	304,927	6,238	311,166	4	311,170

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額4千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円93銭	42円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	242,343	193,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	242,343	193,027
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,474	4,492,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。